

令和3年度事業報告

一般社団法人ぎふ総合健診センター

I. 概要

令和元年末から世界的流行が始まった新型コロナウイルス感染症は、世界の政治経済に深刻な影響を与えていますが、未だに終息が見通せない状況にあります。我が国における新型コロナウイルス感染症も、令和3年度末になっても終息の予測が立たず、2年以上に渡る新型コロナウイルスとの戦いが続いています。多くの国内産業の需要は、令和4年度中にコロナショック前の水準に概ね戻ると見込まれていましたが、ここへきてウクライナ情勢の悪化とともに不明になってしまいました。

デルタ株、オミクロン株とウイルスも変異をしてきましたが、ワクチン接種が進む中で、アメリカやイギリスなどは経済正常化を進めています。テレワークなどの生活様式の変更、価値観の変化は止むを得ず、今後日本においても対面式サービス業の景気回復が期待されるところです。

我々健康診断機関は、製造業や建設業などと異なり対面式接客サービスを取らざるを得ないこともあり、住民健康診断の延期や受診控えの影響で、令和2年度の一時期受診者数が50%台にまで減少しましたが、秋になって徐々に回復してきました。令和3年度は、受診者数が前年度と比較して4.4%増の265,074名となりましたが、コロナ前の令和元年度との比較では5.2%、14,622名減少しています。健康診断の売上に関しては2,375百万円となり、前年度と比較して2.6%増加していますが、同様にコロナ前の令和元年度との比較では1.1%、27百万円減少しています。

コロナウイルス感染症については、ウイルスが変異を重ねた結果、弱毒化はしたものの感染力は強くなり、今後も避けて通れないものと思います。当センターは、ウイズコロナではなく、感染対策を十二分に取り、接触をできる限り減らすためのIT化を進め、コロナウイルスの入ってこない健康診断機関を目指します。

II. 主要事業

当法人は、例年と同様に働く人々と地域住民の健康保持・増進を目的として、感染防止対策を徹底した上で年間計画に従い以下の事業を実施し、適正な売り上げの確保に努めました。

また、総合精度管理の向上、業務プロセスの見直しと改善に留意した運営に努めました。

1. 健康診断事業

コロナ禍により社会環境が変化する中、健康診断事業も手法に囚われない柔軟性と対応力、今までにない発想による新たな時代に向けたサービスの提供が求められています。

IT戦略の一つとして、Web問診及び結果のWeb配信並びに巡回健康診断における計測（身長・体重）、血圧測定、視力検査の測定値を検査機器から直接iPadに取り込む運用を開始しました。（「令和3年度健康診断実績表」P9）

2. 保健指導事業

(1) 保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて、特定保健指導として面談指導、文書指導、電話指導及びグループ指導を保健師・管理栄養士により、896名に実施しました。また、人間ドック受診者への事後フォロー体制を整備し、医師による結果説明、その後の保健師による指導及び6ヶ月後の血液検査を含むフォローアップを2,023名に実施しました。

労働者が定期健康診断で過労死等に関連する項目に異常がある場合、脳・心臓疾患の発症予防を図るため、労災保険には自己負担なく二次健康診断を受診できる給付制度が設けられており、労災二次健康診断及びそれに続く保健指導を1,050名に実施しました。

(2) 健康増進事業

労働者並びに地域住民の健康増進を目的に年15回「健康づくりデー」を設定し、健康づくりのきっかけとなるよう各種メニューを提供する事業を計画しました。然し乍ら、前年度に引き続きコロナ禍の影響もあり、12回の開催となりました。

「腸活！～腸能力を鍛えて免疫力アップ～」をテーマに、「Let'sエクササイズ（5回）、ストレッチ&フラ（5回）、タイプ別ヨガ&つぼ健康法（2回）」を開催し、247名受講しました。

令和3年度「健康増進フォーラム」を1月21日に大垣フォーラムホテルで開催しました。第1部は、当センター所長・村上啓雄医師が「新型コロナウイルス感染症～今後の課題」という演題で講演しました。また、第2部にはバレーボールの眞鍋政義氏を講師に招き、「逆転発想の勝利学～チームのスイッチを入れる～」という演題で特別講演され、61名が受講しました。

3. メンタルヘルス事業

(1) カウンセリング、指導・助言

当センターの施設「けんさんの館」は、心理相談等を利用目的として事業場と会員契約を締結していますが、前年度に引き続きコロナ禍の影響もあり、精神科医又は臨床心理士によるカウンセリングの依頼はありませんでした。

労働安全衛生法の一部を改正する法律により、平成27年12月1日からストレスチェック（医師・保健師等による労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査）が導入され、事業者の実施が義務づけられました。当年度は、ストレスチェックを242事業場の26,671名に実施するとともに、ストレスチェック結果を職場単位（615部署）に分析した報告書を143事業場に提供しました。また、ストレスチェック受検後、結果通知を受けた労働者であって一定の要件に該当する方について、1事業場からの要請で当センター医師（精神科）による面接指導を1名に行いました。

(2) メンタルヘルスセミナー

当センター、公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会及び各地区労働基準協会等との共催によるメンタルヘルスセミナーを2回開催し、104名が受講しました。

4. 環境測定事業

年間計画に従い事業を実施するとともに、精度管理及び作業測定士の資質の向上に取り組みました。また、特定化学物質障害予防規則の改正により、新たに「溶接ヒューム」が規制の対象物質に追加されました。そのため、屋内作業場で金属アーク溶接等を継続して実施する労働者について溶接ヒュームに含まれるマンガンの濃度測定が必要となり、令和3年度は87事業場から測定依頼があり、延べ339名の濃度測定を実施しました。
(「令和3年度作業環境測定実績表」P10)

5. トラベラーズワクチンセンター (Travelers Vaccine Center) 事業

4月にトラベラーズワクチンセンターを開設し、海外赴任者等77名に渡航先に即したワクチン接種を実施しました。

また、岐阜市保健所からの要請に応じて、新型コロナウイルスワクチンを628名に接種するとともに、事業場から依頼を受けたインフルエンザワクチン等を1,838名に接種しました。

6. 医療保険を利用する二次検査及び精密検査事業

かかりつけ医療機関を持たない健康診断受診者を中心に、健康診断結果に基づく保険診療を476名に実施しました。

Ⅲ. 推進体制等

1. 施設整備等

(1) 車両及び運搬具

- ア. 健診部に胸部X線・循環器併用検診車を新たに追加整備しました。
- イ. 渉外課の公用車〔軽乗用車〕を新たに追加整備しました。
- ウ. 環境測定部に公用車〔軽1BOX型バン〕を新たに追加整備しました。
- エ. 総務部に公用車〔乗用車〕を新たに整備しました。

(2) 器具及び備品

- ア. 飛騨地区センターに業務用高速インクジェットプリンタを新たに整備しました。
- イ. 健診システム端末ハードウェアを新たに追加整備しました。
- ウ. Web用ハードウェアを更新整備しました。

(3) 健診・測定機器

- ア. 自動解析心電図装置を更新整備しました。
- イ. 血液脈波検査装置 (FORM-5) を更新整備しました。
- ウ. オージオメータ (AA-KIA) を2台更新整備しました。
- エ. 自動視力計を7台新たに追加整備しました。

- オ. 内視鏡システム一式を更新整備しました。
- カ. 新造した検診車に自動身長計付き体組成計を新たに追加整備しました。
- キ. ガスクロマトグラフ（GC-2010AF用）ワークステーション一式を更新整備しました。
- ク. 施設内人間ドックフロアの胃部X線デジタル撮影装置一式を更新整備しました。

(4) 無形減価償却資産

- ア. ホームページを更新整備しました。
- イ. 法改正への対応に適合した作業環境測定システムに更新整備しました。
- ウ. 標準的問診等への対応に適合した健康診断システムに更新整備しました。
- エ. 健康診断結果Web参照システムを新たに整備しました。
- オ. スケジュール管理ソフトウェアを更新整備しました。
- カ. 健康診断結果帳票デザイン及びデザインデータを更新整備しました。

2. 精度管理について

当法人の精度管理を強化するため、積極的な事業推進や職員の意識改革とともに、活力があつて社会情勢の変化にも迅速に対応できる体制づくりに努めました。

(1) ISO9001認証[JQA-3091]

登録日1999. 2. 26 一般財団法人日本品質保証機構
 (有効期限: 2021. 3. 20~2024. 3. 19)

(2) 労働衛生サービス機能評価認定[認定第68号]

認定日2000. 6. 1 公益社団法人全国労働衛生団体連合会
 労働衛生サービス機能評価委員会
 (有効期間: 2022. 6. 1~2026. 5. 31)

(3) 人間ドック・健診施設機能評価認定[認定第190号]

認定日2008. 1. 15 公益社団法人日本人間ドック学会
 一般社団法人日本病院会
 (認定期間: 2017. 4. 1~2023. 3. 31)

(4) 優良人間ドック・健診施設指定[指定番号190号QE]

認定日2008. 2. 4 公益社団法人日本人間ドック学会
 一般社団法人日本病院会
 (指定期間: 2017. 4. 1~2023. 3. 31)

(5) プライバシーマーク認証[10890001(09)]

認定日2005. 12. 13 一般財団法人日本情報経済推進協会
 (有効期間: 2021. 12. 13~2023. 12. 12)

(6) マンモグラフィ検診施設画像認定[認定施設番号8377号]

認定日2007. 6. 1 特定非営利法人
 日本乳がん検診精度管理中央機構
 (認定期間: 2020. 11. 1~2023. 10. 31)

(7) 医療被ばく低減施設認定[第52号]

認定日2015.11. 1 公益社団法人日本診療放射線技師会
(認定期間：2015.11. 1～更新審査継続中)

3. 健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定

当センターは2022年3月9日、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、保険者等と連携して優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、職員や求職者、顧客等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。2022年度の認定法人数は、「大規模法人部門（ホワイト500含む）」2,299法人（県内25法人）が認定されました。

当センターの経営理念である「健康は、人々にとって貴重な財産であり、幸せの原点です。健康を保持増進していただくため、私たちは、人に感動を与える製品を提供し、信頼される健診・測定機関として、社会に貢献します」の下、健康診断及び作業環境測定を実施し、それが顧客の皆様の健康経営への一助となればと考えています。

4. 研修

職員研修会及び業務研修発表会、役職者会議、各種会議、各種委員会等を通じ、職員の意識改革、業務の効率化に努めました。

外部研修については、公益社団法人全国労働衛生団体連合会及び公益社団法人人間ドック学会等が開催する集合研修の殆どが、オンライン研修に変更されました。そのような中、第25回日本ワクチン学会学術集会（軽井沢プリンスホテルウエスト）、腹部エコーマスター講座（Web配信）等、合計48回の外部研修に85名の役職員を参加させました。
(「令和3年度会議・研修等一覧表」P11～14)

5. 普及啓発・広報活動

- (1) 岐阜乗合自動車株式会社の路線バス車内で、当センターの映像コマercialを放映しました。また、新聞紙上に定期的に当センターの広告を掲載し、事業の広報に努めました。
- (2) 当センターが実施した健康診断事業及び保健指導・メンタルヘルス事業、作業環境測定事業等について、「令和2年度事業年報」を編集刊行しました。この年報は、岐阜県内の労働者の健康状態がわかる資料として編纂しました。
- (3) 当センター広報誌「ぎふ総合健診センターだより」を春期と秋期の年2回発行しました。

IV. 関係行政機関・関連団体との連携

1. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、地区労働基準協会等の各種事業に参加するなど連携を積極的に行いました。

2. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会と各地区協会との共催による安全週間準備講習会、労働安全大会等を後援しました。

6月 3日 一般社団法人大垣労働基準協会
「全国安全週間準備講習会」
演題：全国安全週間の取組について
講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長 (参加者83名)

6月11日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
「飛騨地区建設工事関係者連絡会議」
演題：働き方改革関連法の概要と取組事例について
講師：高山労働基準監督署監督課長
演題：安全衛生対策の推進に係る留意事項について
講師：高山労働基準監督署安全衛生課長 (参加者28名)

8月 3日 中濃労働基準協会
「関市プレス安全対策研究会」
演題：最近の労働災害発生状況について
講師：関労働基準監督署安全衛生課長 (参加者17名)

8月24日 中濃労働基準協会
「改正特化則溶接ヒューム等説明会」
演題：溶接ヒュームに係る濃度測定、有効な呼吸用保護具等
講師：中災防技術専門役 富田幸生氏 (参加者73名)

9月17日 恵那労働基準協会
「働く人の健康づくり推進研修会」(ズーム開催)
演題：働き方改革と労働時間
講師：恵那労働基準監督担当官
演題：コロナ禍における職場のメンタルヘルスケア
講師：佐久大学看護学部准教授 朴相俊氏 (案内送付数324名)

10月 6日 一般社団法人大垣労働基準協会
「岐阜県産業安全衛生大会」
演題：労働者の安全と健康の確保について
講師：岐阜労働局健康安全課長
特別講演
演題：アンガーマネジメントでつなぐ働く人の安全と健康づくり
講師：アンガーマネジメントファシリテーター 千原圭子氏
(参加者123名、ネット視聴20名)

- 10月 7日 岐阜八幡労働基準協会
「金属溶接等作業にかかる健康障害防止措置に関する説明会」
演題：特化則等改正のあらまし、働きやすい職場づくりに向けた労務管理
講師：岐阜八幡労働基準監督署担当官
演題：溶接ヒュームの濃度測定と有効な呼吸用保護具の設置等
講師：中災防衛生管理士 鹿島聡子氏 (参加者9名)
- 10月12日 中濃労働基準協会
「外国人労働者に関する安全衛生・労務管理セミナー」
演題：外国人労働者の安全衛生管理について
講師：外国人在留支援センター 滝澤成氏 (参加者56名)
- 10月26日 東濃労働基準協会
「美濃焼の街 労働災害防止セミナー」
演題：陶磁器関連事業場における挟まれ、巻き込まれ災害の事例と対策
講師：多治見労働基準監督署担当官
演題：粉じん障害防止対策及び窯業顔料や撥水剤の取扱について
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長 (参加者53名)
- 11月17日 恵那労働基準協会
「ぎふの『新しい働き方』セミナー」(ズーム開催)
- 12月21日 内容：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた労務管理
ぎふの『新しい働き方』について
同一労働同一賃金、ハラスメント対策
- 11月19日 岐阜八幡労働基準協会
「令和3年度スキー場労働災害防止、労務管理講習会」
演題：スキー場の労働災害防止について、働きやすい職場づくりに向けた労務管理
講師：岐阜八幡労働基準監督署担当官
演題：やってみよう リスクアセスメント
講師：中災防安全・衛生エキスパート 鈴木達始氏 (参加者10名)
- 11月26日 恵那労働基準協会
「石綿障害防止講習会」(ズーム開催)
内容：石綿障害防止について
働き方改革について
- 12月 2日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2021年度労働災害防止研修会」
演題：年末年始無災害運動の取組について
講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長 (参加者45名)

- 12月 9日 東濃労働基準協会
「ぎふの『新しい働き方』セミナー」
演題：ぎふの『新しい働き方』について
講師：多治見労働基準監督署担当官
演題：注目される働き方、働き方改革の進め方
講師：働き方改革推進支援センター講師 (参加者14名)
- 1月19日 岐阜八幡労働基準協会
「建築物等の解体・改修における石綿ばくろ対策等に関する説明会」
演題：解体・改修工事に対する石綿対策の規制
建設業の時間外労働の上限規制
講師：岐阜八幡労働基準監督署担当官 (参加者27名)
- 1月20日 恵那労働基準協会
「建設業の『新しい働き方』セミナー」 (ズーム開催)
内容：建設業に関する最近の動向・取組
建設業の現状と課題
働き方改革関連法

V. CSR等

当センターは、持ちうる資源を活かし、多様な価値観を尊重し合う豊かな地域づくりを目指して、様々な立場の方々と連携して活動に取り組みました。

1. 実習生の受け入れ

- (1) 岐阜県立看護大学より、看護の場で活躍する看護人材を育成するための実習依頼があり、当センターが行う人間ドック並びに一般健康診断等に携わる看護師等の業務を見学しました。また、特定保健指導、人間ドック事後指導及び労災二次保健指導の実際について見学し、疾病予防や健康の保持増進を図る支援について理解を促しました。

令和3年度は、同大学3年生4名(1日間)を受け入れました。

- (2) 岐阜医療科学大学、藤田医科大学及び東海学院大学については、実際の医療現場を体験することにより、臨床検査技師並びに診療放射線技師の役割と責任を知り、業務全般の内容を認識することを目的として、臨床検査技師専攻の学生4名(4日間)を受け入れました。

2. 職場体験学習及びウォークラリーへの協力

- (1) 職場体験学習の受け入れ

岐阜市内の中学生の「職場体験学習」の受け入れは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、学校側が中止しました。

- (2) 地元中学校開催のウォークラリーへの協力

地元中学校開催のウォークラリーは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、学校側が中止しました。